

放射線業務従事者登録依頼書

下記の項目を記入致しましたので、日本原子力研究開発機構原子力科学研究所の放射線業務従事者としての指定の手続きをお願い致します。

研究代表者	所属 1	氏名	
依頼元責任者※1	所属 2	氏名	

1.放射線業務従事者個人情報

放管手帳	<input type="checkbox"/> 有 4 <input type="checkbox"/> 無	中央登録番号※2 3	-
氏名	フリガナ	姓 5	名
	漢字※3	姓 6	名
生年月日	9 西暦	年	月 日
性別	7	国籍	8
身分	10		
所属※4	11		
個人線量通知票送付先※5	〒	-	
	13 TEL	()

2.被ばく前歴(該当無しは空白)

昭和63年までの集積線量	平成元年度以降の実効線量の合計	前年度までの過去4年間の実効線量	17 今年度の集計	18 今四半期の集計 女子のみ	
昭和 年度～昭和63年度	平成 年度～前年度	平成 年度 mSv	実効線量 (X) mSv	mSv	
mrem	mSv	平成 年度 mSv	等価線量	19 妊娠中の女子は妊娠からの被ばく歴を別添で提出する	
		平成 年度 mSv			皮膚 (X) mSv
(X)	(X)	平成 年度 mSv			眼の水晶体 mSv
		平成 年度 mSv	その他 (X) mSv	別添 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
これまでの主な作業事業所 20					
これまでの主な作業内容 21					

3.教育訓練歴(未受講は原則登録不可)

22 実施年月日	平成 年 月 日
教育訓練項目	<ul style="list-style-type: none"> 放射線の人体に与える影響 放射性同位元素等又は放射線発生装置の安全取扱い 放射性同位元素及び放射線発生装置による放射線障害の防止に関する法令 放射線障害予防規程

4.特殊健康診断歴※6

23 実施年月日	平成 年 月 日	24 診断結果	<input type="checkbox"/> 従事可 <input type="checkbox"/> 従事不可
----------	----------	---------	--

- ※1 依頼元責任者とは、本依頼書の内容を証明することができ、当該放射線業務従事者とは異なる者とする。
- ※2 放射線従事者中央登録センターにより発行された中央登録番号を記入して下さい。
- ※3 外国人の方は英字で記入して下さい。
- ※4 学部学科名、大学院研究科専攻名、部門部署名等まで記入して下さい。
- ※5 日本原子力研究開発機構原子力科学研究所が発行する個人線量通知票(被ばく線量結果)の通知先になります。大学・研究機関等の住所・連絡先を記入して下さい。
- ※6 労働安全衛生法及び人事院規則の適用を受ける者は指定希望日まで6月以内、それ以外の者は1年以内に実施した特殊健康診断の結果を記入して下さい。

登録担当者記入欄(利用者は記入しないでください)

記入上の注意事項

1.放射線業務従事者個人情報

①研究代表者所属・氏名	研究代表者の所属及び氏名を記入すること。 尚、研究代表者が複数いる場合はそのうちの 1 名を記入すること。	
②依頼元責任者・氏名	依頼元責任者を記入すること。本依頼書の内容が証明でき、当該放射線業務従事者とは異なる者とする。	
③中央登録番号	放射線影響協会放射線業務従事者中央登録センター(以下「中央登録センター」)が発行した中央登録番号(** - * * * * *)を記入すること。 _ ただし、中央登録センターに登録していない場合や不明な場合は空欄にすること。	
④放管手帳	中央登録センターが発行した放射線 管理手帳を <u>所持している</u> 場合	「有」を■にすること。
	中央登録センターが発行した放射線 管理手帳を <u>所持していない</u> 場合	「無」を■にすること。
⑤フリガナ(氏名)	<u>カタカナ</u> で入力すること。	
⑥漢字(氏名)	外国人の場合は <u>英字</u> で記入すること。	
⑦性別	男性の場合	「男性」を■にすること。
	女性の場合	「女性」を■にすること。
⑧国籍	日本人の場合	「日本人」を■にすること。
	外国人の場合	「外国人」を■にすること。
⑨生年月日	生年月日を記入すること。	
⑩身分	身分を記入すること。	
⑪所属	所属を記入すること。	
⑫住所	大学・研究機関等の郵便番号及び住所を記入すること。尚、記入された住所は <u>個人線量通知票(被ばく線量結果)</u> の送付先 になります。	
⑬TEL	大学・研究機関等の電話番号を記入すること。	

2.被ばく前歴

これまでに 放射線取扱業務を行ったことがない者は、空欄 にすること。

⑭昭和 63 年度までの 集積線量	昭和 63 年度までの間に放射線取扱業務を行ったことがある場合はその集積線量を記入すること。 <u>放射線従事者として作業開始した年度を必ず記入すること。</u> _ <u>検出限界未満の測定結果がある場合は X (測定委託業者により M などの文字で表記している場合がある)</u> の値を記入すること。
⑮平成元年以降の実効 線量の合計	平成元年以降から平成 19 年度までの間に放射線取扱業務を行ったことがある場合はその累積実効線量を記入すること。 <u>放射線従事者として作業開始した年度を必ず記入すること。</u> _ <u>検出限界未満の測定結果がある場合は X (測定委託業者により M などの文字で表記している場合がある)</u> の値を記入すること。
⑯平成 19 年度までの 過去 4 年間の実効 線量	平成 19 年度までの過去 4 年間に放射線取扱業務を行ったことがある場合は年度毎にその実効線量を記入すること。
⑰平成 20 年度の集計	現在までに結果が出ている被ばく歴(実効線量等)を記入すること。等価線量で皮膚、 <u>眼の水晶体以外の部位</u> を測定した場合は、「その他」の欄に測定部位とその等価線量の値を記入すること。
⑱今四半期の集計	女性のみ、必ず今四半期の実効線量を記入すること。 _

⑱別添	妊娠していない 女性の場合は「別添」の「無」を■にすること。 妊娠している 女性の場合は「別添」の「有」を■にし、妊娠からの被ばく歴を別途提出すること。
⑳主な作業事業所	放射線取扱業務を行っていた主な作業事業所を記入すること。
㉑主な作業内容	放射線取扱業務を行っていた主な作業内容を記入すること。

3.教育訓練歴

㉒実施年月日	最近行った教育訓練の実施年月日を記入すること。
--------	-------------------------

4.特殊健康診断歴

特殊健康診断(問診・検査・検診)の実施年月日及び結果を記入すること。尚、継続で放射線業務従事者として指定する場合は、診断の都度、放射線業務従事者指定依頼書を提出すること。

㉓実施年月日	新規で放射線業務従事者として指定する場合	指定希望日の6ヵ月以内 <u>に実施した健康診断の実施年月日を記入すること。</u> (ただし、 <u>労働安全衛生法及び人事院規則の適用を受けない者は</u> 指定希望日の1年以内に実施した健康診断の実施年月日を記入すること。)
	継続で放射線業務従事者として指定する場合	最近行った健康診断の実施年月日を記入すること。
㉔診断結果	従事者として従事 <u>可能な場合</u>	「従事可」を■にすること。
	従事者として従事 <u>不可能な場合</u>	「従事不可」を■にすること。